

急速な高齢化に伴う高齢者の医療・介護コストの増大等を背景とする高齢者福祉政策の大きな方針転換は、住宅政策にも影響を及ぼしています。今後は、これまで以上に住宅施策と福祉施策とが緊密に連携し、高齢者の安心・安全が確保された住生活空間の整備が課題となっています。

❖ 介護保険給付額の増大

- 介護保険給付額は平成12年度の3.2兆円から平成18年度の6.5兆円へと倍増し、更に今後の高齢者の増加、単身高齢者の割合の増大等により、現在の制度のままでは平成37年度には17兆円に達することが予想されている。
- 同様に高齢者医療費の増大も見込まれており、適正化に向けた医療制度や介護保険制度の見直しが進んでいる。

❖ 介護型療養病床の廃止

- 医療費の適正化を目的に、平成18年通常国会において介護型療養病床13万床を廃止、医療保険適用療養病床25万床のうち医療サービスの必要性の低いものを転換することが決定され、合計38万床を大幅に削減する方針が決定された。
- これにより、密度の濃い医療サービスが不可欠な高齢者以外は、既に介護療養型医療施設に入所している者も含めて在宅介護、在宅医療による対応が余儀なくされることとなった。

❖ 介護施設での重度者の重点化

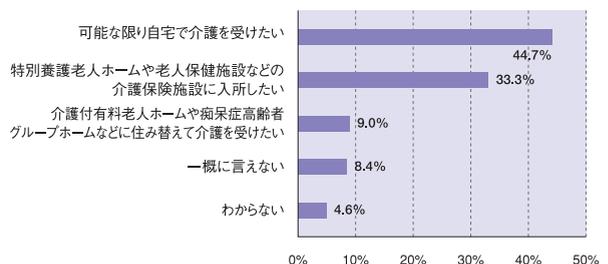
- 介護保険制度の見直しでは、介護保険施設の利用を要介護度の高い高齢者に重点化することとし、要介護度の低い高齢者に対しては、介護付きの住まいを普及するという方針が打ち出されている。

図5 高齢者に対する入居拒否の理由

	(%) (複数回答)
体が弱くなったり病気になった場合の対応が難しい	62.4
貸し手(経営者)の希望だった	54.4
失火等、住宅の安全管理面で問題がある	45.6
保証人がいない	37.6
高齢者にあった構造、設備の物件が少ない	29.5
家賃滞納の心配がある	18.8
入居が長期化する傾向がある	6.7

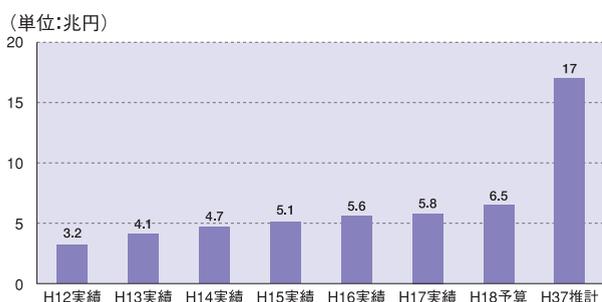
資料:日本賃貸住宅管理業協会「高齢者の入居に関する現況調査」(平成12年度)

図6 高齢期居住に関する希望



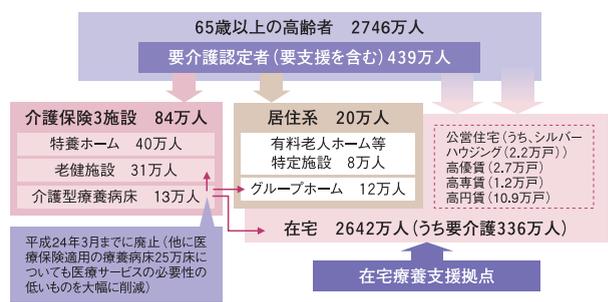
資料:内閣府「高齢者介護に関する世論調査」(2003年7月)

図7 介護保険財政の状況



資料:各年度予算をもとに作成

図8 医療制度改革と高齢者の住まい



資料:厚生労働省「介護給付費実態調査19.1」等をもとに作成